

アメリカ「単独主義」とヨーロッパの将来

平河 寛

アメリカとヨーロッパは今、異なる二つの道を進んでいる。「単独主義」(アメリカ)と「多国間主義」(ヨーロッパ)の道である。しかし、アメリカの「単独主義」も、軍事と経済とは状況が全く異なる。たしかに軍事的にはアメリカは世界唯一の「超大国」であり、アメリカ以外の国々が東になってかかってもまったく相手にならないほどの軍事力を保持している。

ところが軍事とは対照的に、アメリカの世界経済に占める地位は、確実に、低下している。アメリカは世界の資本に依存しており、経済面ではアメリカの「単独主義」は成り立ち得ない。「一極集中」とはいつても、この点で今日のアメリカは第二次世界大戦後のアメリカと本質的に異なる。アメリカが経済面で対外依存を強めながら、軍事面で一極集中を維持するのは不可能である。

「消滅するドル」

昨年暮れ、イギリスの経済誌『エコノミスト』は「消滅するドル」と題する特集記事を掲載し、市場関係者の注目を集めた。同誌は、アメリカが現在の放蕩を止めなければ、今後数年間にドルは大幅な下落を避けられず、国際通貨としての地位を喪失するだろう、と予言した。「過去2000年の間に世界の主要通貨は何度も代わった。古くはローマ帝国のデナリウス、ビザンチン帝国のソリダス、近くはオランダ・ギルダー、イギリス・ポンド……。もしアメリカが放蕩をやめなければ、ドルもこれらの通貨と同様の運命

をたどるだろう」(同誌)。

1970年代半ば、ドルは世界の準備通貨の実に80%を占めていた。今日ではこの比率は65%程度まで低下している。

基軸通貨であるためには、いくつかの条件を満たさなければならない。たとえば、経済の規模、金融市場の厚み、流動性の規模、物価の安定、通貨(政策)に対する信頼などである。今日のアメリカはこれらの条件を十分満たしているであろうか。GDP成長率ではアメリカがユーロ地域を上回っているが、ドルベースでみた経済規模では、ユーロ地域がアメリカに肉薄している。貿易ではユーロ地域は今ではアメリカを上回る世界最大の輸出地域に成長している。ヨーロッパの金融市場も厚みと流動性の両面でアメリカ市場に見劣りしなくなっている。

ユーロ地域とアメリカの違い

ユーロ地域とアメリカの最大の違いは対外バランスにある。アメリカが世界最大の純債務国であるのに対し、ユーロ地域は純資産を保有している。歴史上、世界最大の債務国が基軸通貨国であり続けたことはなかった。なぜなら債務国は、債務を減らすために通貨切り下げの誘惑に駆られるからである。常に切り下げのリスクがつきまとうような通貨が、基軸通貨にふさわしくないのは当然である。

したがって、問題の核心はアメリカの債務にある。アメリカの対外純債務は、経常赤字の急拡大に伴って、昨年末に3兆ドル(約315兆円)

特集・拡大するEUの現状と課題

を突破したとみられている。アメリカとは対照的に日本は対外資産が対外債務を大幅に上回っており、この差額が対外純資産となっている。日本の対外純資産は03年末現在、172.8兆円で、2001年のピーク（179.3兆円）から2年連続の小幅減少となった（02年末比2.5兆円減）ものの、引き続き高水準を維持している。ヨーロッパではイギリス（03年末▲4.9兆円）、イタリア（同▲9.2兆円）は純債務国だが、スイス（02年末51.8兆円）、ドイツ（同27.6兆円）、フランス（同22.9兆円）は純資産国である

アメリカの経常赤字、3年連続の記録更新

アメリカの対外累積債務の原因はアメリカの慢性的な経常赤字にある。アメリカの経常赤字は月間平均500億ドル前後の史上最高水準で推移している。米商務省の発表によると、アメリカの経常赤字（季節調整済み）は04年第3四半期の1,658億6,000万ドル（改定値）から第4四半期には1,879億ドルに膨らみ、過去最高を更新した。この結果、04年全体の経常赤字は6,659億ドルとなり、前年の5,307億ドルから一気に25.5%も増大した。

アメリカの年間の赤字額が6,000億ドルを超えたのは史上初めてのことであり、記録更新は3年連続である。しかもドル安傾向にも拘わらず、貿易赤字が前年比24.4%も急増している。原油高と、景気拡大で内需が活発だったのに加え、ドル安で輸入額が膨らんだのが理由だが、実はここにドル安になってもアメリカの赤字が減らないというアメリカの貿易構造の問題がある。

それはアメリカの輸入が輸出よりも50%も大きいということである。だから輸出の伸び率と輸入の伸び率が同じなら、貿易赤字は拡大してしまう。貿易収支が均衡するには、アメリカの輸出が輸入を50%上回るペースで伸びなければならない。貿易赤字を削減するにはそれ以上に大幅な輸出の伸びが必要になる。

OECDは、アメリカの経常赤字は2006年には8,250億ドル、GDP比6.4%に達すると予想している。これは以前、「双子の赤字」が大問題になった80年代の2倍の水準である。さらに2010年には現在の2倍の12%に達するという見方もある。ただし、これはドルの調整がなかった場合である。現実にはその前に大幅なドルの調整が避けられないと考えるのが自然である。

アメリカの経常赤字は、アメリカのもうひとつの赤字、つまり財政赤字の反映でもある。アメリカ政府内では財政赤字は経常赤字の原因ではないとの主張がよくなされるが、実際にはアメリカへの資本流入はアメリカの生産的分野への投資ではなく、個人消費ブームと慢性的な政府赤字の穴埋めに使われていることを考えると、アメリカの経常赤字は財政赤字に原因があるといえる。

財政赤字は、イラクにおける米軍駐留経費等800億ドル（約8兆3,000億円）の追加支出を加えると、05会計年度（04年10月～05年9月）に過去最大の4,270億ドルに拡大する見通しだ（04年度は過去最大の4,125億ドル）。

06年度のアメリカの国防予算は前年度比4.8%増の4,193億ドル（約43兆6,000億円）で、05会計年度予算の伸び率4%を上回る。しかもイラク・アフガニスタン経費は後から補正予算として提出する方針で、イラク情勢によっては戦費はさらに膨れ上がり、政府財政を一段と圧迫することになる。アメリカのアフガニスタン及びイラクでの戦費は、今年度のイラク駐留経費の追加で01年の同時テロ以後、対テロ関連支出を含め総額で3,000億ドルを突破する。これは現在のドル価値に換算して約6,000億ドルといわれるベトナム戦争の戦費のほぼ半分に匹敵する。

一方、アメリカ議会予算局（CBO）は、05会計年度の財政赤字を3,940億ドルと、ブッシュ政権の予想よりも若干小さくみているが、それでも昨年9月時点のCBOの予想3,480億ドルを大幅に上回っている。04年度の赤字額より小さい

のは、景気拡大で税収増が期待できるとみているためである。06年度の赤字額については、イラク・アフガニスタンでの戦費を05年度と同額と仮定し、3,700億ドル前後まで縮小すると予想しているが、依然として高水準であることに変わりはない。CBOは今後10年間の財政赤字が総額2兆5,810ドルに達するとみており、「財政健全化を急がなければドル急落のリスクが高まる」と警告している。しかし、ブッシュ政権は軍事優先姿勢を貫く一方で、金持ち優遇と批判される減税の恒久化を打ち出している。それに公的年金改革や高齢者医療保険の支出増加などが重なって、「5年間で財政赤字を半減する」という公約は早くも空文化している。

進む中央銀行のドル離れ

アメリカの経常赤字は巨大であるが、それをファイナンスする資金が海外から還流する限り、深刻な問題にはならない、と言われてきた。しかし、海外の投資家・政府が、これ以上ドルを保有することを拒否すれば、資金はアメリカから逃避し（いわゆる「キャピタル・フライト」）、その結果、ドルは暴落し、アメリカはもちろん世界経済は大混乱に陥る。昨年秋の大統領選挙後、金融市場でドルを売る動きが強まったが、これはブッシュ政権下のアメリカとドルに対する信認が揺らぎ始めたことを示唆しているとも考えられる。

昨年12月にはロシアとインドネシアの中央銀行の関係者が外貨準備のドルの比率を引き下げることが検討していると語った。今年2月には韓国の中央銀行が外貨準備通貨の「多様化」方針を明らかにしている。さらに、3月中旬、アメリカの通信社ブルムバーグはアメリカの証券会社（リーマン・ブラザーズ）の顧客向けレポートを引用して次のように報道した。

「中国の中央銀行は同国の外貨準備に占めるドルの比率を下げ、ユーロの保有比率を高めてい

る」

報道によれば、昨年の同国の外貨準備に占めるドルの比率は前年の82%から76%に低下し、残りはユーロが占めているという。中国は事実上の対ドル固定為替レートを維持するために中央銀行が積極的な為替市場介入を実施した結果、2月末の外貨準備高は史上最高の6,100億ドルに膨張した。中国政府は外貨準備の通貨別内訳は明らかにしていないが、保有通貨の「多様化」に動き始めたのは確実とみられている。

イギリスのロイヤル・スコットランド銀行は1月、世界の中央銀行が外貨準備としてユーロの保有比率を引き上げているとの調査レポートを発表した。それによると、調査対象となった56カ国の中央銀行のおよそ70%がユーロの保有比率を高めていると回答している。この調査は昨年9月から12月にかけて実施された。

これらのデータは、国家レベルで、しかもかなり広範囲にドルからユーロへのシフトが起きていることを示している。昨年4月に公表されたIMFのデータによれば、03年末現在の世界の中央銀行の外貨準備に占めるドルの比率は63.8%で、2年前の66.9%から約3ポイント低下している。

こうしたなかで、2月初めロンドンで開かれた先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）は、アメリカにドル安の背景となっている財政・経常収支の「双子の赤字」削減を促す一方、事実上の対ドル固定相場となっている中国人民元の「さらなる柔軟性が望ましい」と、改めて人民元の切り上げを求めた。

アメリカは責任転嫁

ドルに対する世界の圧力が高まると、ブッシュ政権は、アメリカの経常赤字の原因はアメリカの国内問題よりも、むしろ「外部要因」にあるという見方を強調し始めた。たとえばスノー財務長官は「貿易相手国の低成長」が、輸出の伸

特集・拡大するEUの現状と課題

び悩みによる赤字増の原因、と述べている。テラー財務次官も、「多くのエコノミストが日本の潜在成長力は1～1.5%以上だと話している」と語り、日本の低成長に不満を表明した。しかし、上述したように、アメリカの貿易構造は輸入が輸出を大幅に上回っているため、この構造が変わらない限り、海外の経済成長が多少加速してもアメリカの貿易収支の改善には限定的な効果しかないだろう。

グリーンズパン米連邦準備制度理事会(FRB)議長も、「今のところ、海外の外貨保有におけるドルから他通貨へのシフトは大きくない」ので「過度に心配していない」と楽観的な見解を述べている。この背景には、アメリカから資金を引き揚げてドルが急落すれば、結局、困るのは資金の供給国だ(外貨準備として保有しているドルの価値が低下する)、だから海外の中央銀行は売りたいくてもドルを売れないだろうという読みがある。また、ドル安になればアメリカの債務の軽減にもつながる。

ユーロに対しては、ドル安容認は別の意味を持つ。それはブッシュ大統領のヨーロッパ(ドイツとフランス)に対する“仕返し”という意味である。フランスとドイツは対イラク戦争でブッシュ政権に反抗したのであり、ドル安→ユーロ高になって欧州が輸出競争力を失い、その結果、景気が悪化し、失業者が増大してもアメリカは知ったことではない、というのである。二期目のブッシュ政権は、より協調的になるとの論評も一部でみられる。

しかし、新保守主義者(ネオコン)の代表格でイラク戦争を主導してきたウォルフォウィッツ米国防副長官を次期世界銀行総裁に起用するという人事をみても、また、イギリスのブレア首相は事前にライス国務長官からこの人事について知らされていたが、フランスのシラク大統領もドイツのシュレーダー首相も発表前にはまったく知らされていなかった(FT、3月26日付)という事実をみても、ブッシュ政権が「単

独主義」を改めたようにはまったく思えない。

筆者はブッシュ政権が続く限り、「単独主義」は改まらないだろうと考えている。なぜならそれこそがネオコンの本質だからである。ネオコンは、冷戦の終焉によってもたらされたアメリカの優位を一日でも長く維持することを至上命題に掲げており、そのために、軍事力を強化し、同盟国を徹底的に利用することを基本戦略にしている。われわれはネオコンと、彼らに支配されたブッシュ政権の危険な側面をもっと認識すべきである。

ユーロはドルに代われるか

ドル安・ユーロ高の影響が欧州経済に現れ始めた。ユーロ圏12カ国のGDPは04年全体では2.0%と4年ぶりの高成長を記録したが、四半期ごとの推移をみると、第1四半期の前期比0.7%をピークに第2四半期同0.5%、第3四半期同0.2%と減速し、第4四半期も同0.2%の小幅増にとどまった。これは1年半ぶりの低水準で、欧州委員会の事前予想のレンジ(0.2%～0.6%)の下限だった。

ドイツでは失業率が1930年代以来の高水準に上昇しており、フランスの失業率も過去5年間で最も高くなっている。ユーロ高で輸出が鈍化し、雇用不安が個人消費を抑え、それが生産活動の鈍化につながるという悪循環に陥っている。欧州の経営者団体である欧州産業連盟(UNICE)は、ユーロ高と原油高が引き続きユーロ圏経済のリスクになっており、ユーロ圏の経済成長率は昨年の2.0%から今年は1.8%に減速すると予想している。欧州中央銀行(ECB)の見通しはこれよりさらに低い1.6%となっている。

ところで最近、ヨーロッパの経済団体(Euro-chambers)が発表した調査報告によると、EUはまだ経済面ではアメリカに20年以上後れているとの結果が出た。主な点を拾ってみると――

●EUの一人当たりGDP(03年)は2万5,336

ドルで、これはアメリカの1985年当時の水準に等しい（従業員一人当たりでは89年のアメリカと同じ）。

- 03年のEUの雇用水準は64%程度で、これはアメリカの78年当時の水準に等しい。
- EUの研究開発投資はアメリカの79年レベルにとどまっている。
- 従業員一人当たりの生産性でEUがアメリカに追い付くには2056年までかかる（ただしこれにはEUの生産性が毎年アメリカのそれを0.5ポイント上回ることが必要）
- アメリカの生産性は1994年以降、EUを上回っている。
- 研究開発でEUがアメリカの水準に追い付くには2123年までかかる（ただしEUの研究開発投資がアメリカのそれを毎年0.5ポイント上回ることが条件）。

ユーロの「基軸通貨」への道はまだかなり長そうである。

中間点の「リスボン・アジェンダ」

5年前の2000年3月、EU首脳会議は歴史的な「リスボン・アジェンダ」を採択した。同アジェンダは2010年までにEUを、アメリカを凌ぐ「世界で最も競争力のある経済圏」に発展させるという大胆な戦略目標を掲げ、そのために①雇用の創出、②研究開発の促進、③国内市場のさらなる自由化——などの政策を打ち出した。ところがこの目標達成度を毎年評価し、その結果を発表（「リスボン・スコアカード」と呼ばれる）してきた欧州改革センターは、「リスボン・アジェンダ」の発表から5年、目標の2010年までのちょうど中間点に当たる今年3月現在、「EUは目標到達に大幅に遅れている」とする厳しい判定を下した。

同スコアカードによれば、(リスボン・アジェンダで合意された)経済改革の優等生は北欧諸国、なかでもスウェーデンで、これらの国は過

去5年間、高度な社会保障制度を維持しながら教育に積極的に投資し、経済競争力を高めることに成功した、と評価している。反対に「劣等生」はイタリアで、同国は昨年、年金改革とパート労働の規制を緩和したが、これだけでは同国の経済を活性化するにはまだ不十分だと指摘している。EUは人口の高齢化が進む一方で、アジアの新興国や新たな加盟国からの価格競争に押され、社会保障制度改革が最優先課題となっている。

EUの中核であるフランスとドイツのパフォーマンスについては、「これまでの改革は満足できるものではないが、一部で批判されているほどお粗末ではない」として、労働市場、年金改革、民営化の分野で一定の前進があったとしている。

5月にEU憲法をめぐる国民投票を控えているフランスでは、給与の伸び（04年第4四半期は0.3%の増加）が消費者物価上昇率（0.5%、タバコを除く）を下回っており、労働者の不満が増大している。3月初め、フランス各地で行われたストライキやデモの背景には、購買力の低下に対する不満があったとみられる。INSEE（フランス国立統計経済研究所）は、フランスの経済成長率が昨年第4四半期の0.8%から今年第1四半期は0.6%に、さらに第2四半期は0.3%に減速すると予想しており、こうした国内の経済状況に対する不満が、国民投票で反対票につながる恐れがある。

最近の世論調査では、いずれもEU憲法反対派が賛成派をわずかながら上回っている。EU憲法の制定には25カ国に拡大した全加盟国による承認（議会決議または国民投票）が必要で、一国でも否決すれば発効しない。フランスが否決すれば、拡大欧州は厳しい試練に直面することになる。

こうしたなかで、欧州委員会は、「リスボン・アジェンダ」にあった「2010年までにEUを世界で最も競争力の高い地域にする」との目標の撤回を決め、それに代えて2010年までに域内の

特集・拡大するEUの現状と課題

GDPの平均成長率を3%まで引き上げ、600万人の雇用を創出することを目標に掲げた新たな経済戦略を発表した。さらに、GDPの3%を研究開発に投資し、投資や企業活動を支援するための規制緩和やインフラ整備を促進することなどを重点項目に掲げた。だが、この新戦略に対しては、雇用と経済成長を優先する一方で、社会福祉や環境分野の目標が後退したとして、ドイツ、フランス、北欧諸国、労組などから反発の声が上がっている。

また、3月の首脳会議でEUは「財政安定協定」を大幅に緩和することで合意した。単年度財政赤字をGDPの3%以下に、政府債務残高をGDPの60%以下に抑えることを義務付けた規定そのものは変更しないものの、東西ドイツ統一の費用、国際支援や経済改革、年金制度改革など赤字の算定に含めない歳出項目を増やすなどして事実上、緩和する。緩和の結果、各国の財政政策の自由度が高まり、景気対策が実施しやすくなる半面、財政赤字抑制の制約が緩み、インフレ懸念が増大し、ユーロに対する信認が揺らぐ恐れもある。ECBは早速、財政安定協定の弾力化はユーロ圏に対する信認を揺るがしかねないとの「深刻な懸念」を表明した。

ユーロはドルに代わる資産通貨としての役割を担うために誕生した。しかし、皮肉にもユーロの成功が、ドルの大幅な調整を通じて欧州経済に大きな負担をもたらしている。この負担はユーロがドルに代わる準備通貨に成長するためには避けることのできないものである。しかし、改めて強調されなければならないのは、ドル安だけではアメリカの経常赤字は減らないということである。アメリカが財政赤字の膨張を止めない限り、アメリカの経常赤字は増え続ける。そこで、欧州とアジアが、ブッシュ政権の放蕩政策を改めさせることができるかどうかが重要である。それができなければ、結局、これまでと同じように、ヨーロッパとアジアが調整の負担を受け入れることになるだろう。

アメリカ保守派とユーロ

ところで、クリントン政権はユーロの誕生を支援したが、アメリカの絶対優位維持を至上命題と考えるアメリカの保守勢力にとっては、ユーロの誕生は大きな脅威であった。彼らの関心は、いかにしてヨーロッパを分断し、弱いままにとどめておくか、にあった。イラク戦争は、その意味で格好の手段であり、ブッシュ政権はイラクに対する武力行使をめぐって、ヨーロッパを賛成派と反対派に分断した。イギリスとドイツ・フランスはEUや国連で鋭く対立し、アメリカの保守派（ラムズフェルド国防長官）は、武力行使に反対した国を「古いヨーロッパ」と呼んで侮蔑した。

戦後世界体制はアメリカの多国間主義の下で発展してきた。GATT、WTO、OECD、IMF、G7（現在はロシアを加えてG8）、さらに欧州統合（EU）も例外ではない。ところがブッシュ政権になって、アメリカはこうした国際機関や条約を一方的に否定し始めた。その例は、ミサイル防衛システム（NMD）配備のためにABM制限条約から離脱、地球温暖化に関する京都議定書に反対、CTBT（包括的核実験禁止条約）批准否決、地雷の製造と使用を禁止するオタワ条約批准拒否、国際刑事裁判所に反対、生物の多様性に関する条約の批准拒否と、数えればきりが無い。これは、ブッシュ政権の外交政策形成過程がかつて例をみないほど保守派イデオログに支配されているためである。彼らの特徴は、

- 1、アメリカの優位を維持するうえで国際的な取り決めや枠組みを障害としかみない
 - 2、アメリカの優位を維持するために同盟国も徹底的に利用する
 - 3、軍事力を国際政治問題解決の最も効果的な手段とみなす
- の3点に要約できる（アメリカ新世紀プロジェクト）。

アメリカの凄まじい国防支出をどうみるか
世界の人口の5%を占めるに過ぎないアメリカが、年間原油生産量の27%を消費し、世界の総生産の30%を消費している。凄まじいのは国防費である。アメリカの年間の国防予算は全世界の軍事支出の40%を占め、アメリカに次ぐ上位10ヵ国の防衛予算の合計額にほぼ匹敵する。『大国の興亡』の著者ポール・ケネディは、「これほどまでの軍事支出の集中は歴史上、一度もなかった」と指摘している。この途方もない軍事支出こそがアメリカ「一極支配」の源泉である。アメリカの軍事予算と比べると、「ごろつき国家」と呼ばれる国の防衛予算など、まったく比較にもならない。

アメリカはすでに世界最大の軍事超大国であり、全世界を相手に戦争しても十分過ぎるほどの戦力を保持している。このうえ、なぜ軍事力を強化する必要があるのだろうか。軍事支出を拡大し、防衛力を強化することが、本当にテロの克服につながるのだろうか。ヨーロッパは、むしろアメリカの軍備増強は、テロに対するアメリカの無力の証明に過ぎない、と冷めた目でみている。

事実、9.11ではアメリカのハイテク兵器はナイフにも勝てなかった。ではなぜ、ブッシュ政権は軍事力増強の道を突き進んでいるのか。その理由は「アメリカの軍事支配を全世界（と宇宙）に広げる」ためである。「テロとの戦い」はその婉曲表現に他ならない。軍事力が強大になればなるほど、外交交渉や説得という地道なプロセスは煩わしくなり、何でも軍事力で解決しようとする傾向が強まる。

軍事は「一極」、経済は「多極」

しかし、すでにみたように、ブッシュ政権の野望の前に大きな壁が立ちだかっている。それは「経済」の壁である。ブッシュ政権が突き進む軍事超大国の道は、膨大な借金によって支

えられている。事実、イラク戦争も日本が大量の米国債を買わなかったなら、金利が急騰し、アメリカ経済は大変な打撃を受け、戦争の遂行は不可能になっていたはずだ。日本は汗水流して貯めた貯蓄を日本経済再建のために使わずに、アメリカの国債を買ってブッシュ政権のイラク戦争と富裕層に対する減税を支援するために使ったのである。これが小泉政権の「構造改革」とやらの実体である。しかし、アメリカが借金を膨らませながら、いつまでも軍事支出を増やし続けることは不可能である。遅かれ早かれ、投資家はブッシュ政権に対し「ノー」を突き付けるであろう。以前はドルに代わる投資対象がなかったが、今はユーロがある。軍事は「一極支配」でも経済はますます多極化している。だからブッシュ政権は、国際法は無視できても、投資家を無視することはできないのである。

アメリカの国際金融市場におけるポジションは急速に悪化している。これまでは、アメリカの赤字はヨーロッパやアジアの投資家や政府によってファイナンスされてきた。ただそれは、債権者にとってその方がまだメリットがあるからというだけに過ぎない。

巨大なアメリカ市場に輸出することで彼らは貿易黒字を稼ぐことができるし、アメリカへの投資や融資によっても利益を上げることができる。しかし、歴史はこのような債権者と債務者の関係が永続きしないことを証明している。アメリカの対外純債務は昨年末にGDP比で28%に達したが、現在の放蕩政策が続けば、08年にはGDPの50%を突破し、同年の経常赤字のGDP比は8%（現在は6%）に上昇するとの見方もある。これはどう考えても維持不可能な水準である。

投資家がアメリカにノーを突き付ける場合、大きく言ってふたつのケースが想定される。ひとつは、投資家がこれ以上アメリカに貸し続けるリスクが大き過ぎると判断し、投資対象を他の通貨にシフトする場合である。もうひとつは、

特集・拡大するEUの現状と課題

債権者がアメリカの行動を阻止するために資金を引き上げる場合である。1956年のスエズ動乱では、アメリカはIMF融資を引き揚げ、ポンドは急落した。結局、イギリスはアメリカの圧力に屈服してエジプトから撤退した。

ヨーロッパやアジアが、かつてアメリカがイギリスに対して取ったのと同じような行動をアメリカに対して取るかどうかはわからない。しかし、ヨーロッパの主要国がイラク戦争でアメリカに対して取った行動は、次にアメリカがイランあるいは北朝鮮に対して単独行動を起こせば、アメリカに対してより明確な反旗を翻す可能性が高いことを示しているように思われる。

その場合のドルの調整は極めて劇的なものとなるだろう。

FRBの段階的な利上げにより、ドルは一時的に買い戻されている。しかし、ブッシュ政権が「軍事力による世界支配」という時代遅れの野望を捨てない限り、アメリカの構造問題（双子の赤字と対外債務の膨張）は解決しない。アメリカの構造問題は、あたかも流砂のごとく、「超大国アメリカ」の足元を揺るがしつつある。ブッシュ政権の「単独主義」は、アメリカの崩壊過程を早めることはあっても、止めることはできないのである。

（ひらかわ ひろし・評論家）

市民や働く人々の立場に立つ経営学=批判経営学とは？

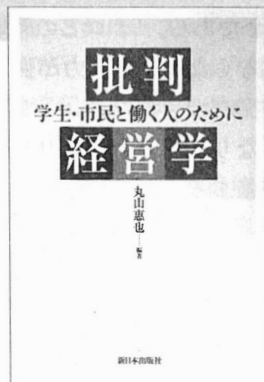
批判経営学

丸山恵也編著

学生・市民と働く人のために

三菱自動車の欠陥車隠し、西武鉄道の有価証券報告書の虚偽記載など、日本の代表的な企業の不祥事が頻発している。なぜ、日本の大企業がこのような病根に深く冒されることになったのか?! 現代企業の主要な活動領域を批判経営学の視点から総体的・体系的に捉えた清新で、入門的な書。「企業や経営者のための学問」ではない、経営学の鮮烈な登場です!

〈四六判・上製〉定価2625円(税込)



〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 電話03(3423)8402[営業] 郵便振替00130-0-13681 新日本出版社